

意見交換の概要
(令和元年 5 月 30 日(木)・東温市中央公民館)

1. 長期欠席の子どもの支援と貧困問題について

私は学校に行けない子どもや引きこもりの方々を、学校や社会に復帰できるまで支援をしている。

1985年、昭和60年、文部科学省が初めていじめの調査を行い、第一回の発表が行われた頃、松山市内でも小中学校でいじめが発生し、たくさんの子どもの命が秘かに絶ったり、どうしても解決できない状況の中で、子どもたちが次々に亡くなっていくのを見て、なんとかその子どもたちを助けたいという思いで始めて今年で35年になる。子どもたちが学校に楽しく行けるようにこの仕事をしている。

学校に行けない子どものほとんどが、家庭の事情も重複しており、一番多いのは貧困家庭だ。貧困家庭で学校に行けなくなる子ども、長期欠席やネグレクトなど、子育てに関する家庭の問題、環境の問題を、家庭の中に入り込んでいって解決しながら、ときには学校と一緒に手をつないで、芽を摘んで、いじめを解決しながら学校復帰までを導いている。

知事はどのように、このような学校に行けない子どもに対する支援として、県としての対応を考えておられるのか、ご質問させていただきたい。

また、何かお手伝いできることはないか。

【知事】

これ答えはないんですよ。ケースはそれぞれによって違いますし、また人々の価値観が大きく変わりつつあるので、学校の現場と親と子どもの関係であり方も多様化してるので、ほんとにマニュアルがないんで難しさがあります。実はこれ、一番問題っていうのは、むしろ一番近い市町の教育委員会が、最も臨機応変に対応すべきじゃないかなと思うんですけども、松山市の市長をやってまして、当時は法律が難しく、こんなことがあったんですよ。教育委員会には市長は口出してはいけない。法律上、教育委員会が全てを決めて、市長にはそれに基づいた予算を、付けるか付けないかという権限だけですから、ほんとにおかしな制度だと思うのです。これ市長時代から県になってからもずっと言い続けてきたんですが、やっぱりおかしい、という声が他の面でありまして、今はたいぶ変わりました。教育委員会と例えば知事の立場で定期的に意見交換会をやったりですね、ここはこうじゃないかっていうのがすぐに言えるようになったんです。当時はそうじゃなかったんですね。

でも(いじめは)看過できない。なぜならば、あの当時、全国的にもいじめ問題っていうのはすごい拡大していました。国はそのときに、いじめは卑怯問題だと。やってはいけませんっていう、大臣のメッセージかなんかを送って終わらせようと、それ以外アイデア出してこないんです。こんな紙切れを送ったって、何の対策にもならないんです。教育委員会はどうするかっていったら、とりあえずその大臣のメッセージかなんかを、市長のメッセージと一緒に学校教育現場に送ると。そんなことやったって意味ない。どうすればいいか。いじめの当事者ってそもそも誰やと。子どもたちだと。だから、子どもたちに考えてもらうという空間をつくらなければ、意味がない。そこを親や、学校の先生や、地域の人たちが支えていくというスタイルの、新しい手法を考えていくということで、いじめストップミーティングというのを地域に広げるようにさせていただきました。これを実際最初、教育委員会がクローズでやってみたら非常に効果があったんです。各学校の代表が集まって、全小学校、全中学校。そこでみんなが自分たちで考える。なぜいじめが起きるのか。一体現場で何が起きているのか。それに対して自分たちは何をすべきなのか。班分けして議論をして、発表もしてもらったんです。そのときに「さかせよう 笑顔の花 つみと

ろう いじめの芽」という全校で共通の、多分子どもたちが決めてくれたんです。今もその文言ってというのはスローガンとして、各学校に多分掲げてると思うんですけども、すごい議論したらいろんな意見が出てきました。こんなことやったらどうかとか。小中学校で、先生や生徒さんがつくっていけば、必ず波及効果がある。あと学校の先生次第なんですけども、その内容を子どもたちの代表だけで終わらせては駄目で、その子たちが全校に伝えていく場をつくる。つくるつくりたくないは学校が決めていいことなんです。先生方次第、それを受け止めますっていうのもあると思うし、受け止めない学校もあったかもしれません。そういう中で多分いじめの件数が下がり始めたんです。効果はある、あったはずと信じて、同じことを全県でやるといういうことにしました。今、最初の1年目は東、中、南予ぐらいでやってみて、皆さんがこれはどうかって判断したら、もっときめ細かくやってほしい。要は上から目線じゃなく、当事者同士で友だちも巻き込んで考えてもらう機会を、気持ちよく考えてもらう機会をつくることによって、より効果を醸成するというのはまず一つのやり方。

もう1つは貧困家庭、格差社会は確実に広がってます。そもそも今、国が取ってる経済政策が相互競争の方向ですから、構造的に格差は絶対広がるんです。それを今良しとするという社会ですから、僕はどうかと思うんですけど、そういうふうな状態になってます。この政策の行きつく先っていうのは、さらに格差は広がります。となると、これをどうカバーするかっていうのは、もう待ってくれない。地方でも待ってくれない。やらなきゃいけないんで、それでさっきの子育て応援基金を考えたんです。県行政だけでは、国と違って地方は勝手に借金できないですから、国債発行してくれない。そうすると財源の問題が出てくるんで、官民共同型の仕組みをつくって、企業の勢い、こんなことあんまり言っちゃいけないですけど、企業の公益基金。要は国に税金を納めるか、地方に寄付するかどっちかの選択なんです。国は何に使うかわかんないんで、地方のほうがいいですよって勝手なアプローチなんですけども。そうやって財源を確保して、関係者に集まってもらって、こういうふうにやったほうがいいんじゃないか、とにかく財源を確保しなければならぬ。ただしそのときに必ず気を付けなきゃいけないのは、対立行動をする政治とか、宗教が入ってくると、必ずこういう構想というのは失敗しますんで、ニュートラルな議論の上に、どうすべきかというのを、皆さんから知恵を出していってもらおうかなというふうに、今思っ、この8月に実行委員会を立ち上げることになります。

(参加者)

ありがとうございます。ほんとにいろいろ考えていただいていると思うんですが、やはり、子どもに直接指導をしている人は、学校の先生は非常に忙しすぎると思うんです。それと、やはり専門性の面から考えても、きちんといじめなり、長期欠席なりに、そういった子どもを専門的にケアできる専門家が必要だと思うんですけど、知事が先ほどおっしゃったように、一般のNPOの方とか、企業の方で、そういうことをとても大切に思っておられる企業とかが、提携して手を結んで、例えばこれは丸亀市の方なんですけれども、市の委託事業として、そういったサポート支援を専門家がなさっているということを知っています。また、宮崎市の方なんですけど、県の委託を受けて、一人親家庭とか貧困家庭、そして学校に行けなくなった子どもさん、今、発達障害を抱えていて学校に行けない子どもが増えているんですけども、学校にいけない子が学校に帰れるような支援を専門家の手でしようということによって県と委託関係でやっておられると聞いております。そういうところで学校に帰れる子どもができるということは、子どもが将来引きこもりになったり、今40代、50代の引きこもりが問題になってますけど、その方たちっていうのは、ちょうど昭和60年頃、小学生のときにいじめに遭って、そのまま学校に行けなくなって現在に至った人たちだと思うんです。ですから今、小中学校に行けない子どもっていうのは将来、何十年先の中高年代に引きこもりの方になってしまうんじゃないかと思っておりますので、愛媛県もご検討していただけたらうれしいなと思います。よろしく願いいたします。

《補足説明》〔保健福祉部〕〔教育委員会〕

〔保健福祉部〕

官民共同による『子どもの愛顔応援ファンド(子ども子育て応援基金)』は、広く県民や企業・団体の皆様の参画を得て、本県独自の子育て支援策の展開や地域の子どもの支援活動の拡充を図るため、経済団体や福祉団体、行政等による「子どもの愛顔応援県民会議」で創設について御賛同をいただき、令和元年9月定例県議会における関係条例等の議決を経て、創設いたしました。

ファンドに寄せられる寄附金等は、県民会議での御意見を踏まえたうえで、令和2年度から、子育て世帯や西日本豪雨で被災された子どもへの支援、貧困や不登校など様々な問題に直面している子どもの居場所づくり、子どもを支える地域の活動を応援する事業等に活用してまいります。

〔教育委員会〕

平成28年に成立した「教育機会確保法」において、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会の確保について示され、適応指導教室やフリースクール等、学校以外の場における学習や活動の充実を図ることは、不登校児童生徒の将来にとって有意義であると考えられます。そこで、県教育委員会では、民間のフリースクールに対する支援及び適応指導教室を含め、そこに通う児童生徒への、よりきめ細かな支援の在り方について検討しているところです。

2. 農業女子について

夫と東温市で稲作農業をやっており、平成20年からえひめ夢提案としてどぶろくの製造を始め10年目になる。

どぶろくを製造するためには自家栽培、自分とこのお米でないといけない。私の子どもたちは学校で田植えや稲刈りを体験をしているが、現在は、そういう経験ができない学校も多い。先日、中予地方局や東温市、JAのご協力をいただき、1日田植え体験をすることができた。農業と食をつなぐ、そういう体験を大事にしていきたい。

東温市は農業が大変盛んで、女性も重要な位置を占めて地域の活性化に努めており、6次産業を通じて、力を発揮する場所がたくさんできている。今まで農業女子として勉強会、研修会などを開催し、今年度、「東温ひめの会」を立ち上げた。その会員の中には子育て真っ最中の方も数名おり、女性が活動しやすい環境づくりというのが大事だと思っている。

愛媛県では農山漁村女性ビジョンの策定をし、具体的な指数目標も出しているが、女性の認定農業者や農業指導士の育成にも努めていただきたい。また、農業女性が活躍できる場所をこれからももっと増やしていただき、農業に対しての人材育成や担い手育成にも、ますます力を入れて、一層の継続的なサポートをお願いしたい。

【知事】

愛媛県にとっても、農業、林業、水産業といった1次産業は非常に重要な産業として位置づけています。これまでの歴史もありまして、一番の産業として確固たる手法を築いている業界でもありますし、しかも、やり方によれば十分収益が得られる産業であるということでもあります。ただ、どちらかというとな農業にその傾向は強いのかな、林業もそうかな。とじこもってその世界でっていうケースが多くて、もっとどんどん情報をPRすればいいのになと、前々から感じています。例えば、農業で収益を上げるとすれば、規模をどんどん拡大して、コストを下げて薄利多売で収益を上げるか、とびっきり付加価値の高いものを追求して、量は少なくとも収益率を向上させて収益を上げるか。日本の場合は土地が少ないですから、どちらかといえば後者のほうがやりやすい。どぶろくも、その藤井さんならではのどぶろくだからこそ、お客さんというファンというのが生まれてくるという発想で組み立てるのもひとつ大きな戦略かなというふうに思い

ます。

具体的に愛媛県は何ができるのかといいますと、愛媛県は、例えば柑橘だったらみかん研究所、水産の魚だったら水産研究センター、花やお米だったら農林水産研究所、牛肉や豚肉だったら畜産研究センター、鶏肉だったら養鶏研究所、木材だったら林業研究センターと、県の職員が構成する専門機関、研究機関をもってますんで、これは何をするかといえば、今言った付加価値の高い新しい品種の開発と、そしてもう1つは生産過程で工夫をすることによって、技術を駆使することによって、コストを下げられる手法の研究、この2つで実際に生産されてる方の収益を向上させるアプローチにつながる研究を日々行っているところであります。

例えば、昨今でいうと、みかん研究所では「紅まどんな」の開発。そして先般発表しましたけども、「紅まどんな」と「甘平」を組み合わせた「紅プリンセス」という苗木の配布を今年度から始めます。収穫までは5年ぐらいかかるとは思いますけれども、とびっきりの収益構造につながるような品種に育てたい。農林水産研究所で言うと、2年前につくった花、世界で初めてピンク色のデルフィニュームの開発に成功した「さくらひめ」。それから去年発表しました、初めて愛媛オリジナルブランドのお米「ひめの凜」。そして畜産研究センターでは黒毛和牛で脂肪を抑えた健康的な旨さという新しいコンセプトで研究した「愛媛あかね和牛」。オレイン酸を豊富に含んだ豚肉として、しゃぶしゃぶでおいしく食べられる「愛媛甘とろ豚」。そして養鶏研究所では、日本最高の地鶏の伊予路しゃもからとった「媛っこ地鶏」。水産研究センターでは「伊予の媛貴海」、これは完全養殖。それぞれほんとにテーマを決めて頑張ってくれてますんで、こうしたようなことを通じてフォローしていく。

もう1個は販売。販売が増えていったことがありますんで、ここは僕は商社にいましたから、営業本部というのを愛媛県につくって、今そのフォロー、これは国内だけでなく、海外に向けた販路改革を代行して、県が行っていくというような事業を進めておるところでございます。問題は、実はこうしたことをやることによって、かなり収益を上げている農家さんもたくさんいらっしゃるんです。でも共通して言えるのは、今年収益上がりました、とは絶対に言わないんですよ。厳しいという声はどんどん言われるんで、外にいと、ああ農業ってすごい厳しいんだなと、儲からないんだなと、イメージの情報ばかりが外へ出ていくんですね。そしたら、知らない人から見れば、収益上がりそうにないから止めとこう、と思うに決まってるから、農業の会に行くと必ず言うんです。儲かってる人は儲かってると言ってくれ。どうだっていうの見せたら、若い人たちが夢持って入ってくると。後継者がいないっていうのは、まさに情報発信できてないところが最大のポイントじゃないかっていうことで、愛媛県では、儲かってますっていうのを堂々と言う農林水産業の人を募集しました。「えひめ愛顔の農林水産人」。この方々はどういうふうな1日を過ごしているか。どういうふうな生産をやってるか。そして収益はどれぐらいあるのか。全部出しています。こういうのを見て、刺激を受けた方々が農業に取り組んでくれたら、必ず僕は後継者を見つけることができるというふうに信じています。今後、こうした研究、そしてまた販売という面で、きめ細かい対応を続けていきたいと思えます。

もう1点は今の6次産業、付加価値の高い加工品へのサポート。これも大事な対応です。そしてもう1つ出てきてるのが、最近柑橘でやっている生産管理を、IT技術を駆使した、効果的な生産管理に結び付けるというIT、IOTの農業への活用も、これまたモデル実証実験を繰り返してますんで、今年度からそれが開発した生産システムを普及させると。これは柑橘なんですけども、行えるようになってます。

それから最後に、農業以外の方々に、農業ってなんでこんなに大切にすることかというのを少し考えていただきたい。もちろん食料の確保もあるんですが、実は環境問題なんですね。今、日本全国にある水田が一斉になくなったら、この国は大洪水が起きます。地下水への供給も止まります。ですから、こうした洪水対策、誰かが試算したんですけど、今、水田がもしゼロになったら1,200ぐらいのダムつくらないと、大洪水を治めることができない。農業っていうのはそう

いった治水の役割を果たしてくれていると。地下水の90%は田畑から供給されていますから、地下水の供給体制に貢献しているということ。それから空気の清浄化に貢献しているということ。農業単独で見るものではなくて、やっぱり国土の安全というものに農業というものが、ものすごい結び付いて、コストを担ってるってことを多くの人が知ればいいんじゃないかなというふうに思います。僕の立場でも極力そういう情報発信はしていきたいと思っています。

3. 防災・減災対策としての自助強化について

僕は地区の自主防災会の会長をしている。

実質なかなか温度差があり、防災の訓練などに来てくれる人が、ずっと同じような人という感じがあり、もっと自助のほうに力を入れて、住民1人1人が防災・減災について考えていかないと、今の国とか県とか市町村がしてくれてる以外のことで、完全に頭打ちになってるんじゃないかなと感じています。

県として、自助にどういう講習を考えているのか。

もう1つ、OBの看護師さんに防災士になっていただき、避難所を開設した場合に、ケアなど、お医者さんにも限りがあるので、活用してもらおうような方向に考えていただきたい。

4. 迅速な災害対応と連携について

私は、3.11 東日本大震災以降、日本各地で頻発する災害に、商工会、連合会として支援をしてきた。

その中で、昨年7月の豪雨災害のときに、直面したのが行動の格差。これによる初動支援の格差っていうのを現場で目の当たりにした。

一番最初、吉田町に災害翌日に入ったが、まだその時点で自衛隊も到着していない状態でした。すごく大きいと感じたのは、報道の格差がこれほどまでに県下、特に行政に関しても、情報の伝達の遅れが生じてしまうのかということを目の当たりにした。10日ぐらい、目で見える情報に頼っている現実を目の当たりにしたので、数少ない県内にあるヘリコプターとか、そういった報道機関の持ち合わせている報道機材を全面的に駆使して、今後愛媛県内で起こり得る災害に備えて、例えば報道協定を結んでいただき、愛媛県の目になっていただくといったことが今後必要になってくるのではないかなと思っている。

初動支援の遅れによって、その被災地域での我々の地域経済を担っている、中小企業のその後の事業継続活動にも大きな影響を及ぼしてくると思う。今回の災害でも、非常に大きな影響を及ぼしたと思うので、今後、迅速な災害対応を、それから中小企業の事業継続活動やBCPに対して、何か連携、あるいは防災会議等の予定があれば、我々商工会としてもお手伝いできることがあるのか、お聞かせいただきたい。

【知事】

自助ということに関して言うと、なかなか県という広域の立場でできることっていうのは限られているような節がありまして、むしろきめ細かい対応ができる市町の腕の見せどころかなというふうにも思いますけれども、ただ1つ意識付けということについて導入してるのが、シェイクアウト訓練なんですね。誰でもその場でできますから、その機会だけはちょっと行動をしていたら、もうほんとに揺れたという前提で、机の下に入ってもらって。家庭で今日はちょっとこんなことやったから、うちの防災グッズってどうなってんだろうとか、いざというときの食べ物とか、水とか確保できてるだろうか、消火器は古くなってないだろうかとか、それを意識付けとしてのきっかけはシェイクアウト訓練。30何万人の方が参加してしてるんで、ほんとに増えてきてるなということは挙げられます。

自助ということに関して、例えばこれは松山市長時代に発想したんですけど、地震対策だったんですね。そのときのテーマが、耐震化とか診断とか、お金がかかる。なかなか皆さん立ち上がらなくて、お金のかからない知恵を集めて、当時の松山市の市民の皆さんに、知恵を出してくれて募集をしたんですよ。なかなか面白い知恵がいっぱいあって、例えば、ほんとにたわいもないことなんですけども、倒れるものがあるところの前にベッドは置かない。あるいは 100 均で、このくの字型のビスみたいなを買ってくれば、それを付けるだけでも耐震性が増すとか。いろんなアイデアがてんこ盛りで、これをまとめてくれと。まとめて冊子にして全戸配布する。確か、「松山さん家の防災対策」という名前を出してたのかな。こういうのも 1 つの知恵かなというふうに思います。

先ほどの看護師さんの防災士、非常にいいアイデアが出たと思いますんで、確か来週かなんかに看護連盟の会に行くと思うんで、ぜひ防災士取ってくださいっていう呼び掛けを、私のほうからさしていただきたいと思います。ただ、今我々が県として、例えば地域の先ほど個人の資格に公費を出すっていうのは、やはり理屈付けが必要だったんで、当初の段階っていうのは防災士、自主防災組織の推薦を条件にすれば、地域の資格になるっていう意識で理由付けをしたんですけども、最近は特に、学校現場に子どもたちの命を救うということで先生方に適応できるんじゃないかと。こういう理由付けをしながら、拡大をしてきた経緯があるので、それは今後ともしていきたいなというふうに思います。

情報については、いろんな見方があるんですが、テレビに頼った情報収集になるとおそらくそうなる。実は結構ネットや防災ヘリ等々では、かなりきめ細かい情報が出てくるんですけども、ただ今回のように、鉄道が分断されると、ヘリコプターしか情報収集するすべがないんですね。我々の行政が出してる情報っていうのは全部提供してますが、民間のマスメディアが飛ばしてるヘリコプターが共有できてるかどうか、それは会社の問題なんでわかんないですけど。ただ、ある一定の共有はしてると思いますんで、それは今後とも呼び掛け続けていければいいんじゃないのかなというふうに思います。

今回、吉田ですね。実は情報とかの伝達と、なぜ入れなかったのかは理由があるんです。それは、1 つはさっき申し上げたように、鉄道が線路が止まったというのと、それから吉田町と三間町、大洲、西予市野村、ここは全然入れなかったです。というのは土砂崩れで道路が全部やられたんですよ。ですから物理的に人が入れなかったんです。吉田の場合は、避難に海上保安庁に頼んで船で行ってもらって、海側から出してもらって。陸路は、このままでは無理だと判断しましたので、建設業協会に電話をしたんです。申し訳ないけど全県下で対応してほしいと。業界あげて東予、中予の会員さんを南予に送って、道路の啓開作業を一気にやってくれないか、ということをお願いしたんですが、快くボランティアでやると。翌日電話かかってきまして、300 人のボランティア確保できたと。100 台のトラックも各会社が拠出してくれたんで、この 100 台のトラックと 300 人の人が 1 週間で物流が入って、全てこれが初期の段階で啓開をやってくれて、これに 1 週間かかったんですよ。これがあったんで、そこから先は入れるようになったんです。ちょっと今回特殊ケースだったのは、鉄道はもうほんとにどうにもなりませんでしたので、可能な限り修復はサポートしましたけども、ようやく今は予土線も含めて運行が可能になった状況にあります。

情報というのは、ほんとに愛媛県内そういう状況ですし、もっといえば広島、岡山、愛媛がひどかったんですけども、東京のマスコミは行きやすい方に行くんですよ。広島とかばっかり行くんです。だから全国ニュースになると四国、愛媛だけ海を渡って行かないきゃならないんで、その点は、我々自身も不満を感じてたところなんで、まんべんなくやってほしいということは、被害が大きいところについてはそういう対応が必要だっていうのは、なんかの機会に言っていきたいなというふうに思います。

《補足説明》〔経済労働部〕

県ではこれまでにBCP作成支援指導員を養成するなど、各経済団体と連携しながら、県内企業のBCP策定を支援している。

また、今年度からは、国の法改正を受け、商工会・商工会議所と市町が連携して作成する「事業継続力強化支援計画」を県が認定することとなったところ。当該計画は、災害対策の普及啓発や災害発生時の被害情報収集等を盛り込んだもので、発災後の迅速な事業再建に資することから、県としても積極的に協力して参りたい。

5. 避難所開設時における女性消防団の活動について

消防団は、自分たちの町は、自分たちで守るという理念のもとに活動しているが、東、中、南予それぞれ活動はしているが、お互いの連携や意見の交換会がない。大きな災害が危惧されるところであり、勉強会や課題に対する連携など、話し合いの場を持てるものがあればいい。

私たちは松山市の女性消防団に属しているが、男性が火災や災害の現場に向かう分、平時は市民向けの救命講習会に出ている。今、勉強しているのは、避難所が開設されるときに女性消防団として活動すること、AEDを各所に配布することである。こういった救命講習とAEDを使った活動を市民や県民に広められることにより、救急隊が到着するまでの間、松山市では8分を予定しているが、そのときに何かできることがあることが県民にもっと広がればいい。

そういう連携のこともあり、県として、市として、いろいろ話ができる場をつくっていただきたく提言する。

【知事】

かつて松山市長でしたんで、いろいろとその節はお世話になりました。当時の考え方からして女性消防団を県内に発足させようということでした。14年でしたか？

（参加者）

平成14年です。

【知事】

14年ですか。立ち上げたことがこの間のことのように思い出しますが、当時は消防が特に力を入れるってということで、県で初めて、全国で初めてというふうな方針を出してた記憶があります。そこで当時、消防団員がすごい減ってたんで、機能別消防団っていう考え方を新たに導入しようと言ったら、最初に松山西郵便局が手を挙げてくれまして、大規模災害が起こったとき情報収集に特化した対応をしていただくという、全国初の機能別消防団が誕生しました。その次に編み出したのが、学生が多いんで、これは避難所の対応であるとか、外国人の応対だとか、障がい者へのサポートなど、こういったところに特化した役割を担う機能別消防団として大学生を消防団員に集め始めた。その次に、特に味酒校区が深刻だったんで、人口は2万人超えてるのに消防団員がああとき10名しかいなかったんですね。なり手がいないんです。そこで、目を付けたのが企業がたくさんあるんで、その会社には、通勤時間帯に限定して校区内の消火活動にあたっていただくと。これも規模を限定した企業型機能別消防団っていうのが、全国で初めてなんですけど、これはスーパーフジさんと、ネッツトヨタさん2社が立ち上がってくれた記憶があります。

そのときにもう1つ、今お話があった全市依頼を、あときは10分以内に救急車が到着できるよう、まんべんなくやるというような目標でいて、全然駄目だったのが五明、湯山、坂本、荏原。そこは詰所つくっちゃえ、と言って、コンビニの前に新たな詰め所をつくって、その時点で10分以内の体制が全部とれたんで、私は卒業してしまったということでありました。

そんな経緯もあって、当時、女性消防団はどちらかというと、PRを主に担っていただいたと

いう記憶があるんですけども、ただ、女性消防団員ができたときは雰囲気さがらっと変わりましたよね。その前を知ってますから。男性だけのときは、まあ宴会だと酒を飲む豪快なイメージがある。女性の消防団員が誕生してから、皆さんやたら紳士ぶるようになられまして、非常にいい傾向が出てるといったことを記憶にしていますが、大学生が、さっき言ったような大学生ならではの役割を担っていくという使命を帯びているので、女性消防団員の方も、ぜひそういうふうな方向性を明確にして、特に今、避難所における活躍は、男性消防団員よりは、きめ細かいところに気付かれる方が多いんじゃないかなど。特に避難所側の要望からいいますと、いろんな課題が出てきますよね。赤ちゃんを抱えている方に対する世帯はどうすればいいのか。女性の体調によってどういう対応が必要なのか。なかなかわからない面がありますので、そういうところをうまく知恵を絞って、いざというときは、こうするんだっていうマニュアル化してしまうようなところに、大いに力を発揮してほしいなというふうに思いますので、ぜひ松山市のために全力を尽くしていただきたいと思います。

ちなみに、そのときの機能別消防団の考え方は県庁にも伝えましたんで、今それぞれの地域の消防団の確保によって、機能別消防団型というのを考えるいい方法ができましたんで、少しずつできているみたいです。

それからさっきの連携の話なんですけども、これは実は指摘事項、検証事項にも入ってました。今年度新規事業をするようになってます。こういう連携、消防団広域協力体制構築事業費。新規予算。当初予算に立てましたんで、具体的に交流が始まっていく。僕は思うんですが、今回、実は市町ごとにマッチングタウンというのを整備してまして、いざ何かが起こったとき、例えば宇和島市のカウンターパートナーは新居浜市です。大洲市のカウンターパートナーは四国中央市。事前に決めてあるんです。これがものすごい有効に機能しました。というのは、あれもあれもと市の対応はどこへ行っていいかわかんない。カウンターパートナーっていうのは決まってるんで、よし、これは吉田町のある宇和島のカウンターパートナーで、集中的に、例えば、水が足りないっていえば給水車を呼ぶか、人を呼ぶか、それをマッチングしていくことを行ってくれたんで、これが非常に有効に機能しました。このシティ、タウンのマッチングに合わせた導入っていうのを消防団の中にやってみたら、行政と消防団が、同じレールの上で動けるようになりますから、それを研究されたらどうかなというふうに思いますけど。松山市はちなみにカウンターパートナーは・・あとで。ただ、松山は規模が大きいんで、そのあたりがどうか。分団毎にその所属隊エリアっていうのがいいかもしれないです。

(参加者)

ありがとうございます。

【知事】

さっきのカウンターパートナーの話なんですけども、聞いたら、全て市町が話し合って決めてくれてるんですよ。どちらかというとなんの派遣とかが中心になるんで、消防の場合は、近々のほうがスピード感がありますから、ちょっと、この枠組みとイコールにするのは難しいかなっていう気がしますんで、さっきの事業はまさに消防のカウンターパートを決めるという議論をすることになってますんで、さっきの新規事業の中で、こういう行政の枠組みとは別に救命救急とかそういうのは、消防の面で一番効果的なカウンターパートっていうのが議論になっていくと思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

愛媛県内全ての市町に女性消防団員が在籍しており、担う役割は消防団のPR、避難所運営や消火活動など様々です。

これまでは、女性消防団員加入促進アピール大会等を通じて女性消防団等の活動状況を紹介していました。

今後、女性消防団の連携について、女性消防団員確保対策の一環として、県下 20 市町の女性消防団員が一堂に会する情報共有会の開催を検討しております。

6. ものづくりのサポートについて

愛媛県を盛り上げていくための取組みの1つで、地域のものづくりを県内外に情報発信していかうという「すご味」、「すごモノ」あと「スゴ技」データベースなどある。弊社は産業用のロボットをつくり、技術を売りにしており、この「スゴ技」データベースには非常にお世話になっている。普段自分の得意分野には強いけれど、それ以外のジャンル、他社の技術には結構うといところがあったが、この「スゴ技」データベースのおかげで、身近にある、さまざまな会社のものづくりの技術を知ることができている。それまで接点がなかった異なる業種同士の会社が、これのおかげで連携して、新しい技術や商品を生み出せるというチャンス을いただいている。また、ものづくりの情報発信は国内だけでなく、海外にも届けていただいている、グローバルなビジネスマッチングのチャンスもいただいている。

それから、「ジョブチャレンジU-15」も、地元の子どもたちに、地元の仕事を知ってもらおうという機会をいただけており、会社のビジネスや、いろいろな横のつながりの橋渡し役という形で、とても助けられている。

将来的には、例えば弊社が外に向けて会社を紹介したときに、「ものづくりで有名な、あの愛媛県にある会社さんですか。」と言ってもらえるような風潮ができればいい。そのために、弊社もその一端を担うための技術力を磨いて頑張っていこうと思っている。

ぜひ知事には今後とも引き続き、情報発信の面で、ものづくりのサポートをしていただきたい。

【知事】

愛媛県は1次産業と同時に、東予を基盤とするものづくりの2次産業、非常に力を持っていますけども、ほとんどそのエリアから外の県民の皆さんは、ほんとに知らないですね。僕も松山市長のときに、知ってるつもりだったけど知りませんでしたね。例えば四国中央市に行ったら、こんなものまでできるのかと。ほんとに最先端の紙。紙パックをベースにした製品を展開し、今は新しいセルロース、結構協力してはいますが、新素材の研究に入ってます。これは紙、木材のチップをベースにしますが、鉄の8倍の強度で、鉄の2分の1の軽さという新しい素材でありますから、次世代のものとして、必ず花を開いていくんだろうなというふうに思います。新居浜へ行きますと、なんととっても日本を代表する住友グループの工業地域で、住友の中核企業と関連企業の中小企業が林立してる。隣の西条は石鎚の水を活用したりする食品加工や造船、そしてエレクトリック産業、世界のスマホの液晶偏光膜フィルム部分の80%シェアを持っているすごい企業もある。今治では、なんととっても造船、海運。海運とは、あまりこれも知られてないんですけど、外航船の保有隻数は愛媛が日本全国の約40%を占めています。南予にもいろんな産業があり、パーティクラッカーの全国シェア9割ぐらいの会社とか、それから全国のホテルに展開しているアメニティグッズ、歯ブラシとか、あぁいったグッズの会社が2社ありますけど、その2社で全国シェアの6~7割なんですね。とてつもない会社。東予だったら不織布のシェアNo.1の会社もありますし、こういうこれだけの技術力を知らずしてどうするのかと思ったんです。

みんなそれぞれ個々でやってるから知らない。そこで考えたのが、県の職員に指示して、全部のデータ集めてくる。データベースにして、これさえつくってくれたら僕が売り込むから。最初に登場したのがこの「スゴ技」データベース。東京に出張行って、これもって歩いてたときに、なんかもっとカタログ増やそうかなと思って、山手線に乗ってる最中にひらめいたのが、「スゴ

技」の次は食があるから「すご味」やな。伝統工芸品もいっぱいあるんで、「すごモノ」でいいかなと。駅降りてすぐまた県庁に電話して、「今ひらめいた。「すごモノ」と「すご味」すぐつくって。」つって。3シリーズが出来上がったんですね。これをつくることによって営業本部が機能しだすんです。

営業本部の職員が、兼職も含めて今30人ぐらいいますから、四半期ごとに訪問件数、商談会の開催件数、新規の売上、全部報告制にしていますので、実績を上げなくてはならないという状態にしていますね。職員はほんとによく頑張ってくれています。初年度の愛媛県営業本部の年間新規売り上げは8億円でしたけども、現在、年間138億まで増大しています。これもちろん、1次産業も、ものづくりも、伝統工芸品も全部ひっくるめた金額になりますけども。それだけ、我々は愛媛県に拠点を置いて、税金も納めてくれてるんで、県としてはその会社が元気になる、最初のお話のとおり、売り上げが上がったり収益が上がるから税金が入ってきますから、そのお手伝いを営業面でしましょうっていう考え方が基本的なんですけども、これからも、そんな観点で精いっぱい自分の人脈をフル活用しながら、売り込みたいと思います。

7. 松前町の観光協会設立に向けての活動について

主婦で、活動3年目。知事には、提言でも、意見でもなくて、つぶやきと捉えていただければありがたい。知事の言葉の中で、私が一番うれしかったのは、現場の肌感覚。私がここに座ることも、肌感覚の一部として、3つほどつぶやいてみる。

コンパクトな松前町に大きな商業施設エミフルが入ってきて、3万人の住民が1,400万人で、数字だけで見るとすごい交流人数。関係人口があるはずだが、ここがやはり肌が通じ合わない。コミュニケーションがうまくいかない。ここはどうかしながら、松前町を活性化したいなっていう大きな夢を持っている。エミフル“しかない”松前町をエミフル“も”ある松前町に変えたい。

1つ目、サイクリングについて、昨年からは観光でツアーをしている。いいところ見つけ隊が発掘してツアーを組み、自分たちでガイドをしている。その中でサイクリングを行い、パンクキッドを24時間開いてるコンビニに全部置いてもらえるようなシステムができないか、それから、ロードバイクで双海のほうへ向かっていく方が松前町を通るときに、休憩をするためのスタンドを増やすことができるか。

2つ目、ガイドスキルについて、ガイドの養成講座を自分たちでやって、ピンポイントに1人が付いて、ガイドができるようにスキルを上げていく。お足の不自由な方、車椅子の方、たくさんエミフルに来られているが、30分、どこかに行きたいと言われたときに、ガイドができるようになるようなスキル。

3つ目は、観光協会について、士気が高まり、活性化が生まれる観光協会を目指して、今、実績をつくっている。スポットの発掘、それからモノ。やっぱり土地、モノ、味、この3つで勝負しないと観光協会も絵に描いた餅になるので、ツアーの中に体験を入れていく。1つは、「うちにも和将窯があって、砥部焼はここでつくれるんですよ。どうぞ見てください。」っていう案内を近くでできる。グルメは愛媛県も推奨してくださってます、はだか麦。それからちりめん。今回私たちは、ツアーをしたときに私たちの手でつくったはだか麦茶、温かい麦茶のいい香りでおもてなししようと思っているが、このように土地と体験と味で観光協会への実績をつくっていききたい。

【知事】

観光っていうのは、やっぱり、まずいいコンテンツをみんなで探り合って、共有することから始まるんですが、実はこれができないんですね。灯台下暗しじゃないですけども、他人の庭が

良く見えるんですね。自分の住んでる町の価値に気付かないケースがほんとに多いと思うんです。例えば松山市もそうなんです。当時、市長のときによく言われたのが、「まあ松山市は道後温泉と松山城しかないからな。」という市民ばかりで、ほんとに後ろ向きな声しか聞こえてきませんでした。そのときに提示したのが、“坂の上の雲まちづくり”で、当初は、「こんなの市長、小説でまちづくりなんか何考えとんや。」って。「そんなんでも人が来るか。」って。「いや来るよりも前に読んだことがあります？知ってます？」って言ったら「知らん。」こういう話なんですね。びっくりしたのは、例えば坂の上の雲の登場人物、全ては正岡子規が原点なんですけども、ほかにも秋山好古、真之がいて、特に好古さんは旧制北予中学の校長先生を務められた方、今の松山北高校には銅像があることすら知られていない、北高生ですら教えられてないですよ。北高生ですら全く知らない。一体何を考えとんだ。1回北高生全員の前で、“坂の上の雲まちづくり”で講演をさせてもらったことがあるんですけども、そのぐらいな感じなんですね。でも、しつこくしつこく数年かけて形ができてくる。さらに、この調子でドラマ化が3年にわたって全国放送されることが決まるとですね、空気が一変して、皆さんが「市長、俺は最初からわかっとったで。」みんなガラッと変わってくるんですよ。それでいいんです。気付いてくれれば、がらっと空気は変わるんで、そこまでいったらばこんな話もあるんです。

皆さんね、自分たちの町は大したことないよって言うのは、例えば会社で考えてみた場合、「お客さんうちの製品はね、大したことないですよ。よその会社の製品のほうが絶対いいですよ。」っていう品物なんか売れると思いますか。売れるわけないやないですか。そうじゃない、逆なんです。我が町はこんだけ素晴らしい。こんなものまであるんだっていう、市民の皆さんがそういう価値に気付いて情報発信できるようになったときに、人は来てくれるようになるんじゃないですかっていうのを、繰り返し、繰り返し当時言い続けてきた経験があります。

その中でポイントはコンテンツを、ともかくそこにオリジナルなコンテンツをしっかりと生み出すことと、それから可能であれば、そこにストーリーをしっかりと組み立てて、物語りを。人を動かしてくれるコンテンツになりますんで。ストーリーを考えつつ、かつ最近の傾向として、見るだけではなくて、体験型のものを組み合わせる。だいたい今のストーリーで、流れでやっていると、それが共有されたときに、情報発信が大きくなるんじゃないかなというふうに思います。食も当然なんですけど、例えば、関東行くと味噌汁は麴なんですよね。米麴。西日本でも、愛媛と違って、はだか麦の味噌汁ってそんなに多くないんですよ。同じ四国でも徳島ははだか麦じゃないんですね。だからまさに、はだか麦の味噌汁の発祥の地。こんないろんな種類のはだか麦の味噌汁が飲める「はだか麦味噌汁ツアー」、そんなのあったら面白いかなというふうに思いました。ちなみに伊予市には、これは採用されなかったんだけど、「愛媛県全体では蛇口をひねったらみかんジュース。伊予市には鯉だし。鯉があるじゃない。蛇口をひねったら鯉スープが出てくるっていうの、つくったらいいじゃないか。」って言ったら「いいですね。」って誰もやってくれなかった。なんていうところから始まっていくと思いますんで、思い切ったことをやっていったらいいなと思います。

ガイドの話聞いて、今ふと思ったのは、今、例えばガイドでIT化が進んで、タブレットとか、スマホ見てりゃ何でも情報が取れるっていうのが当たり前になってきてて、逆をいけばいいのかなと。例えば、おじいちゃん、おばあちゃんだったら、言葉で言うのが難しかったら、手づくりの紙芝居使うとか、それだったら自分たちで絵を描けるわけですよ。得意な人。その観光地の。さっき言ったコンテンツとストーリーを考えて、これで脚本書いてみる。じゃあ、あなたはその脚本に基づいて絵を描いてくれ。そういう形でこんな木目のやつを誰かにつくってもらって、紙芝居調にする。そういうのもありかなというふうに感じました。

それからサイクリングについては、しまなみ海道っていうのは自発的に、今、サイクルオアシスとサイクルスタンドどんどん増えています。ロードバイクにせよ、クロスバイクにせよ、スタンドが付いてないんですね。ですから、お店の前に掛けるやつがあるのは、サイクリストに聞くと、

「我々を大事に迎えてくれるというメッセージなんですよ。」、そんなこともあって、スタンドを立てた方がいい。やるんだったら、スタンド立てたほうがいいですよ、っていうことを、ずっと今治とか上島で言ってたんですが、増えてくると、みんな自発的に置かないと行く気もないっていうことで、大事になった。そこに至るまでには、銀行さんが結構寄付をしてくれまして、2つの1個を崩せば、絶対もう1個も付いてきますから、両方から。それからサイクルオアシスというのは、募集をかけてます。ここは認定されると、講習会は県のほうでやります。例えばパンク修理の仕方、そこには無料で活用できるスタンドがあるんですけども、それと蛇口と水はどうぞという、そういう制度になってます。松前はまだまだ少なそうなので、よそではコンビニも、みんなサイクルオアシス化してますんで、ぜひ頑張っって双海に行く途中で寄る人がいるんだったら、余計そういうサービスが、サイクルオアシスのマークがいっぱいある方がいいんじゃないかなというふうに思います。ということも含めて、特に松前の場合は、海鮮珍味が日本一の町なんですから、そんなものもどんどんリンクしたらいいのに、という気がしますので、観光協会があれば、そういうアクションを起こしやすいんじゃないかなというふうに思います。

8. 集落活性化モデル構築事業について

少子高齢化、人口減少は、我々の地域も同じようになっており、5年前、東京から地元に戻って来たが、戻って早々、地元の方から、この状況について何かできることないというような投げ掛けがあり、それで立ち上げたのが、地域新聞で、地元のこととか、地元に関する歴史など、新聞で皆さんに情報発信をして、何らかのきっかけをつくらうということで始め、3年目を迎えている。

紹介すると、地元の亥の子という行事があるが、子どもが減って存続が難しくなっている中、この行事をずっと後世に伝えたいので、毎年取材をして新聞に載せている。また、信仰的な明神山を登り、今まで知られていない祠みたいなのを調べると、後ろ側によく似た鎖場があり石鎚神社の社ではないか、というようなものもあり、地元の人が知らなかったような印象もいろいろ観察し、今後の活動の中で活用できたらなと考えている。

このほか、地域外の方にも関心を持ってもらいたいということで、地元の田んぼを使って、レンコンを植えることで地元の活性化につながるんじゃないかと、有志の方にきてもらい、植え付け作業をしている。

こういう活動をしている中で、集落活性化モデル構築事業のお話をいただき、昨年度、モデル地区3地区の中の1地区として選出していただいた。その事業のご支援をいただきながら、活動を行っているが、今年度で、この事業を終了するということだが、来年度以降も、せめて、これまで築き上げた人々との縁や人的な支援とか、相談などをこれまでどおり継続していただきたい。

知事に、この集落活性化モデル構築事業に対してのお考えをお聞かせいただきたい。

【知事】

冒頭に申し上げましたように、少子高齢化に伴う人口減少っていうのは、全国的な問題なんですけども、今、現実的に人口が増えているのは、東京都、名古屋、福岡だけです。あとは全部減ってます。大阪ですら減ってるんですね。それが顕著に表れているのが、さらに都市圏じゃないローカルなところでして、そんなところから限界集落とか、そんなのも生まれてきました。その数字がニュースで、例えば愛媛県の数字を聞くだけでですよ、かつては154万人いたのが現在138万人。これからさらにどんどん減って、今のペースでいけば、何もしなければ、100万人切るかもしれない、と言われてます。でも、こんな数字聞かされたって、他人事で大変だ、駄目だ、そんな気持ちしか生まれてこないんですよ。

そこで、今回、モデル地区は、伊予市の三秋と、松野町と、愛南町のほうで実施してますけども、考え方を考える。この小学校単位ぐらいで、この人口問題をズームアップして考えたらどうなるか、っていうことを今やろうとしています。例えば三秋地区だと、年間に3組、7人が移住すれば人口減らないんですね。松野町に至っては1組、1.75人が1年間に来てくれたら人口減らないですよ。愛南町の緑というところも、6組さえ来てくれれば人口は減らないですよ。この数字になると、がぜん不可能じゃないかと。数人を、みんなのネットワークで探そうじゃないかというエネルギーとなってるんです。ところが150万人、130万人になると、「さあ皆さん人口対策やりましょう。」って言っても、「そんなもん無理よ。」ってなってしまうんで、小学校単位ぐらいの目標設定をすることによって、みんなが立ち上がるような、目標を共有するということが、1つの効果的なやり方じゃないかっていうのが、実はこの事業の根本の考え方になります。3地区とも、それぞれいろいろ考えていただいて、チャレンジをしていただきます。もちろん、地域のコミュニティにも助成して基本目標を共有する、そのためにはどういう事業を起こしていけばいいのかを考える。そして、さらにはそれぞれが持っているネットワークを駆使して、是が非でも1組、今年絶対移住者見つけるぞっていうエネルギーを出していただくっていうことが行われるようになれば、これを全県に広げていきたいっていうのが、この事業の目的になってます。

実際ここで大事になるのは、特に若い層、業としてやれるものがあるかどうかになってきますが、ほんとに関連してくるんですけど、農業とかしたときに、やれるんですよ。やり方によっては、でもやり方を工夫してやれてる人が、「できます。」って言ってくれないから、その情報が出てないんですよ。でも、愛媛に来て柑橘農家やって、こういう取り組みをしたら、こんな収益構造になりました、私たちが元気に頑張っています、という情報とかがあっちからもこっちからも成功例として大きくなってますから、出ていけば、東京なんか疲れるだけの暮らしですからね。家賃も高いし、そしたら移住しようかという人も出てくるんですよ。現実これを今、「えひめ愛顔の農林水産人」を出して、さらに住居情報や、あるいは農業じゃなくて、就職っていうのも考える中で就職情報にリンクした対応してるんですけども、今から4年前は、愛媛県に県外から移住された方がだいたい年間270人ぐらいだったんです。一昨年は1,100人まで増えてます。昨年は、さらにそれを上回る勢いで増えています。その増えた人たちの大半は、1次産業なんです。ですから効果的な取り組みと情報発信があれば、ゴールというのは決してないわけではないというふうには僕は信じてます。でもさっきのモノを売るのと同じように、「うちはもうおじいさん、おばあさんばかりやから、人口は減る一方で子どももおらんようになったのう。」っていうことばかり言ってるそこには来ないですよ。そこの喚起を、その道を探るためにモデル地区設定させていただいたので、ぜひ成功してほしい、というふうに思います。そうすればこのやり方はいけると判断すればさらにゴーサイン出しますんで。よろしく願いいたします。

9. 地域の情報発信について

私は、4年前、高知県高知市から伊予市の方と結婚して移住してきた。

三秋は森が奥が深くて、不思議な雰囲気があるところだが、伊予市の方でもあまり知らない。伊予市のことをもっと知ってもらいたいなという思いをずっといろんな人に話していて、移住サポートセンターの“いよりん”さんに一緒にやろうと声をかけていただいた。

普段は、子どもと自転車で回って見て、海も山もすごく近くて自転車で行ける範囲なのに、人が歩いてない。自転車で走っていない。ほぼ車で通過するだけの町で、それで、今、レンタサイクルが動き始めたところだ。

私は、また、イラストレーターの仕事もしていて、漫画のブログにして世界に発信してみたらどうでしょうか、ということで、今、“いよりん”で発信してます。

そのブログをどんどん書いていくうちに、伊予市の方々にも自分の町をもう一度見直してい

ただきたい、もっといいところあるんですよ、っていうのを知っていただきたいなと思っています。移住だけじゃなく、遊びに来ていただけたらというのも含めて、毎月2回書いてます。

伊予市の広報誌の表紙も、一度だけ絵を描かせていただき、伊予市のイメージは、伊予市に住んでいる人たちの元気なパワーだという感じがあったので、人を前面に出して、あと風景をたくさん描いた表紙を描かせてもらったり、今もレンタサイクル、マチャリンのキャラクターを考えさせてもらって、それを使っていたりしている。

知事に提言というよりは、愛媛はもっといっぱいいいところがあるということに気付いてもらって、みんなそれぞれ自分の住んでる町に誇りを持って、どんどん発信をしていただけたらいい。

【知事】

例えば、伊予市に限定したって、僕ですらいろんなことが思い浮かぶんですが、今、木の話がありましたけども、これもあんまり知られてないんですけど、愛媛県っていうのはヒノキ、高級木材のヒノキの生産量は日本一なんです。多分、愛媛県の人知らないです。これは業界の問題なんで、例えばヒノキっていうと、木曾ヒノキとか、考えるかと思うんです。スギっていわれると、秋田スギとか、屋久スギっていう名前の杉ですけど。ヒノキの生産量が日本一の愛媛のヒノキって出てこないんです。業界の人呼んで、「皆さんブランディングが失敗してるんじゃないですか。共通した名前を付けたらどうでしょう。例えば、例えばですよ、「媛すぎ」とか、「媛ひのき」。規格品についてはそういう名前付けて、共有したら、市場での評価も変わるってくるんじゃないですか。」って言ったら、「検討します。」って帰られたんですよ。1カ月ぐらいして、「やることになりました。」議論したらそれはそうだというんですね。「名前はどうしたの。」「知事が言った「媛すぎ」、「媛ひのき」をそのまま使います。」ってなって、今それが始まりですよ。今、これはかなり7年やりましたんで、東京行って、売り込み営業行ったときにも、向こうで「媛すぎ」通用するようになったんですよ。非常に、そういうブランディングって大事だなと、あらためて思いました。

そういう観点で、例えば伊予市っていうのを見てみると、まずおしゃれなのは五色姫海岸というのが、優雅さがなんとも言えないんです。地元の人当たり前だと思ってるかもしれない。もちろん五色姫祭とかやってるんですが、その情報発信と中身を工夫すれば、どんどん儲かる、人を呼び込めそうだな、と思いますよね。でっち上げまでいくとまずいと思うけど、ある程度、話は膨らませたっていいんですよ。例えば、前に佐田岬半島行ったときに、灯台があるんだけど、灯台だけでは駄目だと。「ここにオロチ伝説とかないの。」とか言って、「お姫さま伝説でも何でもいい。」「あるある。」、って言うから、「じゃあなんかストーリーつくって、最後にはハッピーエンドで、お姫さまと青年が結ばれるとかいって、何かモニュメント造ってそこ行ったら2人は結ばれるとか、そういうストーリーつくっちゃえ。」、とかね。そういうような話なんかありますけども。五色姫なんていうのはすごいいい名前ですね。これは活用したらいいんじゃないかなと。

それからさっき言った鯉だしがある。ヤマキ、マルトモっていうね。大手の2社があるんだったら、蛇口ひねって鯉スープっていうね。こんなのがあってもいいんじゃないかな、というふうに思いますし。それから、これは提案したんだけど、中山行ったときに、ここは栗の産地で、すごいいい栗つくってるんですよ。栗というとスイーツだな。愛媛にはスイーツコンテストがあるんで、いろんな人とネットワークがあるので、その中で、一番愛媛に今協力してくれている有名なパティシエさん監修のもとに、中山産マロングラッセ、栗を使ったスイーツ1個つくったらどうかと。多少お金かかるけれど、それは外で売らなくて、ここに来なければ食べられないってことで、情報発信ですね。絶対来るよと。検討することになったそうなんです。ただし、お金の問題をなんとかしないといけないんで、合併する前から、毎年芸能人を呼んで何かやってる

んですが、そこにお金がかかる。これを止めて、そっちに回したらって議論したら、おじいちゃん、おばあちゃんは、「あの1日をわしゃ楽しみにしとんねん。」って言って、なかなかご理解得れなくて、財源が捻出できなくて具体化されてないんだけど、でも1日のために使うよりは、長い目で地域全体が活性化するっていう方向に、やっぱり、これ税金を使いますから、効果的な使い方っていうのは議論したほうがいいんじゃないかな、というふうなことに個人的には思います。

双海なんかは、もうほんとにあそこは、しまなみに次ぐ県内の最高のサイクリングコースでもあるし、何よりも下灘駅なんていうのは、日本で最も海岸と近い駅なわけですよ。鉄道ファン、僕は実は隠れ鉄ちゃんですけど、たまらない場所なんです。しかも、だるま夕日はあるは、漁船が白波たてて走っているは、恋人岬はあるわで。本当にしかも、あそこの集落の方々頑張っていて、集落でピザの窯構えてやってんですから。僕1回ね、家内と2人であそこ走って、ピザの看板見つけて、あっちで昼飯でも食いにいこうとバーっと行ったら、「残念でした、ここは完全予約制で駄目です。」って言われた。しぶしぶ帰ろうとしたら、ある人が、「今日はいっぱい駄目でした。でもね、今さっきキャンセル出て、1人分だけ余っとるぜ。」と。「だから2人で1個しかないけど、それでもよかったらキャンセルのやつ回すので。」って言って、それで1枚食べた記憶があるんだけど、ほんとに人気なんです。よね。

工夫次第、絶対人は来るわけで、ぜひ、コンテンツ見つけてほしいですね。駅の話もありましたけど、郡中線、あそこの駅は、愛媛で唯一、伊予鉄とJRの駅がぴったり寄り添う駅なんです。よね。あそこの駅前空間なんか最高じゃないですか。あそこの商店街に1回行ったら、昔の商工会議所の建物かなんかあって、そこに開かずの金庫があるんですよ。開かずの金庫、ばかでかい。それを見てふと思ったけど、この金庫こそコンテンツになる。何かなるんですかって言ったら、鍵開けにチャレンジとかいうイベントやって、開けたら大プレゼントが待ってる。絶対開きはしませんから、そういう面白さを提供すれば、古い建物なんか大いに生かれますよっていうような話したんだけど、なかなか動きがない。ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

10. 発達障がい児の早期発見と支援の改善要望について

私からは、特別な支援や配慮が必要な子どもさんの、早期発見と支援について話したい。

発達障害者支援法において、「乳幼児健診において発達障害の早期発見に十分留意する。」という必要性が明記されているが、いまだに保健師の経験とか専門性によって、乳幼児健診が左右されていて、見過ごされてるケースが多い、と実感している。アセスメントツールの導入とか、保健師さんへの研修など、実際どういったことをされているのか、また乳幼児健診は、個別で検診を行っている場合が多く、集団の中に入ったときに、ちょっと困り感がわかるというお子さんの場合、なかなか見逃しにくいのではないかと感じているので、検診の内容自体の見直しを考えられていないのか。

それと、確定診断や受給者証の取得に至っていない子どもさんのフォロー体制がまだまだ確立していない。そこで困っているという方について、在籍されている保育所、幼稚園、学校などで、ソーシャルスキルトレーニングなど盛り込んだような、自然な活動を継続してやられたり、教職員の方へのインクルシブ教育の啓発をするなど、県として取り組んでいくことができないか。

特別支援教育が始まって、もう10年以上になるが、特別支援教育についての知見を持っていない教員が、特別支援学校や特別支援学級、また、通級指導の担当を担っている状況が続いている。さらに、再任用で定年退職後も留まっているために、若い勉強してこられた教員の方が意見を述べにくかったり、力を発揮できないという状況も見られる。県として、発達障がいについての理解が通常の学級の教師にまで行きわたるように、より一層の施策を望んでいる。

私は、5年ほど前から計画相談支援事業所を立ち上げ、学校、医療などの相談支援専門員として関わらせてもらっているが、学校によって窓口がばらばらで、どこにいったらいいのかわからず、毎回悩んでいる。できれば、県としてガイドラインを策定していただけたら非常に助かる。

最後に、学校でも医療的ケアが必要な子どもさんについて、去年の6月20日に、文部科学省の事務連絡で、「学校における医療的ケアの実施に関する検討会議の中間まとめ」という通知が出されたが、この通知以降にも、毎日保護者が学校に付き添っている状況が続いていた。医療的ケアの申請は、1年以上前に行っていたにもかかわらず、ついこの間見通しが立ったんですが、それだけ時間がかかってしまうということ、これからどのように改善していく見込みがあるのか教えていただきたい。

【知事】

一つ、国の制度に関する規制緩和であるとか、スピードの作業については、ちょっと県の立場では限界があるので、その点については要望という形で、受け止めさせていただけたらと思っています。さっき申し上げたように、実は教育委員会、教育行政と知事部局には、まだそうはいつでも、昔一切口出してはいけないというルールだったのが、やっと意見交換ができるという段階になって、僕もそんなに学校にどんどん入っていける状態ではないです。ですから、安心し切ってるかもしれないですけど、この件に関しては、担当職員、直接答えてもらいます。まだ準備だけしといてください。

僕のほうからは、実は県に来たときに、1つは特別支援学校については大問題があったんです。肢体不自由に関しては、しげのぶ特別支援学校のここ1カ所しかないという状況だったんです。ですから、この1カ所に、東予からも、中予からも、南予からも通ってくるということだったんで、これはいくらなんでも、通学時間を考えても駄目でしょうと。ということで、当初の方針として、東予と南予にも、1カ所ずつつくるという方針を立てました。宇和のほうと、それから新居浜のほうに学校がなかったので、隔離するんじゃなくて、一緒につくるということで、余裕教室を活用した新しい学校をつくるということでスタートしました。ところが今、早めの早期発見などで、ものすごい増えてるんですね。知的障がいの新居浜特別支援学校はもう新しくつくって、まだ数年なんですけども、もう満杯状態なんです。特に隣の四国中央市も大変な状況になってるということで、今回の公約の中には、もう1カ所つくるという方針を立てて、四国中央市に新たに特別支援学校を増設して、対応するようにしています。できるだけ近いところで通えるように配慮は今後も続けていきたいと思いますが、財政的な限界もあります。特に今、愛媛県は集中豪雨の対応がすさまじい金額になっておるので、財政上、やりくりもしながら、大事な優先順位を考えて、対応していきたいというふうに思います。

それから個々の話の現場の状況であるとか、研修の問題については、ちょっと僕も、さすがにそこまでは現場がわかりませんので、担当のほうから答えさせていただきたいと思います。

（中予地方局健康福祉環境部長）

保健師の研修の状況という質問があったんですけども、発達障がいのうち代表的な自閉症スペクトラム症については、早ければ1歳6カ月頃から発見可能とされていて、厚生労働省は、先進的なアセスメントツールとして6カ月検診でのM-CHATと3歳児検診でのPARS-TRを勧めております。そういうことでありますので、県の発達障がい者支援センターでは、乳幼児健診に従事する保健師の方に平成28年度にM-CHAT、平成29年度にPARS-TRの研修を実施し、M-CHATについては163名、PARS-TRについては112名の参加があったところでございます。また、平成30年4月1日の調べでは、M-CHATを導入してる市町が10市町、PARS-TRが2市町ということになっております。

次にソーシャル・スキル・トレーニング（SST）についてですが、県では今年度からSSTを

発展させたLST、ライフ・スキル・トレーニングという指導者の養成研修を行うこととしております。こういうふうなことで、指導者を育成していければと考えています。

ガイドラインや連携の関係では、県では発達障がい者の支援体制整備のために発達障がい者及びその家族、学識経験者ならびに医療、保健、福祉、教育、労働に関する業務を行う関係機関、民間団体並びにこれらに従事する者により構成される、愛媛県発達障がい者支援協議会を設置して、連携について協議を行っているところであります。また、平成30年には、愛媛県の発達障がい者支援指針を作成しております。その中の細かいことは時間の関係上差し控えますけれども、教育、医療、福祉などの中で切れ目ない連携を図りたいというふうに考えております。

最後に、平成29年度からは、中予地域の関係者の方が一堂に会しまして、協議を行う場であり、中予地域発達障がい支援ネットワーク会議を開催しております。当事者団体の方にも毎回参加していただき、貴重な意見をいただきました。ありがとうございます。この場をお借りしまして、お礼を申し上げます。私のほうからは以上になります。

(中予教育事務所長)

お世話になります。教職員教育の研修に関しまして、少しお話をさせていただいたらと思えます。

今、ご指摘のとおり、教員全てが、特別支援教育に関する知識を有しているわけではございませんので、その点で、いろいろな面で、ご不便等をおかけしているのではないかと思います。県教育委員会としましては、さまざまな面で、特別支援教育実施指導責任者となる各学校の管理職や、その推進役となる特別支援教育コーディネーター等の研修も毎年行っております。この外、実は、本日も中予地方局のほうで小中学校、それから幼稚園、高校等の先生方にお集まりいただいて、コーディネーターの研修会も行っております。先ほど、各学校によって担当が違ってるといっても、実は小中学校におきましては、特別支援学級の担任がコーディネーター役をしてたり、教頭が担当していたり、そのコーディネート役が関係機関の皆さんであるとか、保護者の皆さんとコーディネートさせていただくということがございまして、それで、それぞれの学校によって違って点もあるのではないかなとも思われます。

それから、特別支援学級の担任、通級指導教室の担当者を対象に、研修も実施しております。また、障がいのある子どもがどの学級にも、どの学校にも在籍し得る可能性があるということから、初任者研修等の基礎研修を通じて、若い教員を対象とした特別支援教育に関する内容など、全ての教員が基礎的な知識を身に付けるような研修体制を現在取っているところでございます。また、より専門性の高い大学院等への教員の派遣等についても行っておりまして、そういう専門的な知識を持った教員が、また現場に帰って他の教員へ伝達し、広めていくというようなことも今、現在取っているところでございます。

それから、特別支援学校における医療的ケアに関しましては、先ほどご指摘がありましたとおり、愛媛県におきましても特別支援学校の医療的ケア実施要綱に必要事項を定めております。特別支援学校につきましては、実は所管しているのは、特別支援教育課なので、私どもの所管は小中学校ではございますが、聞いているところによりますと、要綱を定めて特別支援学校に現在6校に22人の学校看護師さんを配置されているということは聞いております。お1人お1人の子どもさんの実態に応じまして、各学校の学校医や、医療的ケアに精通した指導員の指導助言等に基づき、最終的に校長が学校看護師等により、安全・安心に実施可能と判断した場合に行うというところであります。また保護者の皆さまにもご支援いただきながら、取り組んでまいりたいということは聞いておりますので、どうぞよろしくお願いたします。以上です。

11. 健康づくりの会の現状と課題について

健康づくりの会の現状と課題について申し上げ、アドバイスをいただきたい。

平成 16 年旧重信町に発足し、本年度で 15 年目になる。

この健康づくりの会は、健康で、いきいきと暮らしていくために、1 人 1 人の積極的な健康づくりと、みんなで楽しみながら一緒に健康づくりをすることを目的に活動している。

主な活動は、年 2 回のウォーキング大会や、料理講習会のほか、4 つの部会活動を行っている。部会活動の 1 つである健康応援部会は、健康診査結果の報告会の会場で、受診者の方へ案内、誘導などのボランティア活動をしており、パンフレットで、健診に来られた方に活動紹介を行っているところである。現在会員数は 230 名だが、積極的に活動に参加される方が年々減少している現状にあり、活動に苦慮しており、なんとか魅力ある会にできないかと悩んでいる。

愛媛県では、サイクリングは健康と生きがいと友情を与えてくれるものであると提唱し、サイクリングのための環境整備がなされ、さまざまなイベントが開催されている。そこでぜひ、健康づくりの会を積極的に進めるための施策、また魅力ある会にするための提言をいただきたい。

【知事】

健康っていうのは人間の幸せの最たるものだと思いますし、何が幸せの原点かと言われれば健康だと思います。難しいのは健康って貯蓄ができない、ということなんで、それを手にするためには、やっぱり、心構えや実生活習慣になってくるんだと思います。例えば食であるとか、運動であるとか、人との交流であるとか、趣味であるとか、いろんな要素がありますね。

それからまた、定期的な検診もそうですよね。こういったことを、みんなで共有しながら楽しんでいけば、健康な方っていうのは増えていくし、健康寿命も延びていくんじゃないかなというふうには思っています。僕は昔、あまりにも仕事ばかりやって、運動もしない、食生活もでたらめ、不規則極まりない生活っていうのをやったことがあって、見る見るうちに体重が増加しまして、今はだいたい 68kg ぐらいなんですけど、85kg ぐらいになったことがあるんですよ。さすがに動くのもおっくうになってきて、このままでは駄目だなと思って、自力ではい上がってきたんですよ。何をやったかっていうと、食と運動にかけてきたんですよ。本を買ってきて、片っ端から知識を頭に叩き込みまして、例えば、人間は 1 日に摂取するカロリー量っていうのは、男性は最低 1,800 で、女性が最低 1,400 とかなんですよ。しかもそれをバランスよく栄養も取らなきゃいけない。主食である米やパン。肉類、魚類の主食。野菜、根菜類、そして乳製品と、これらを日に 300 カロリーずつ最低取ってバランスを取る。しかも 1 日朝、昼、晩 3 食食べなきゃいけない。2 食にしてしまうと、熊の冬眠と一緒に、人間の体は 3 食でできてるんで、脳から、2 食しか入って来ないから、食べる食べるという指示が出て、脂肪が付きやすくなる。3 食入ってくると食べる必要ないんで、食べる必要ないという命令が出るんで、ほんとにどうも知らないですよ。本に書いてます。それを実践したんです。あとは軽いジョギング。今も朝、無理はしないですけど、時間があるときには 5 時半ぐらいから歩いたりですね、朝歩けなくて、お酒飲まずに帰るときは夜 9 時から、ちょっと 3、40 分歩いたり、そんなこと続けてたら、とても健康診断の数値も大改善をして、元気になりましたんで、さっき言った食、運動、規則正しい生活、それから人との交流、そして検診、これらは健康のためにはほんとに大事なことじゃないかなと個人的には思います。

会として、これを広めるということになると、やっぱり、その会に行ってみたいというふうな空気がつくれるかどうかっていうことなんです、その人を巻き込むためのポイントは、楽しさがあるかどうか、楽しそうだ、ほんとに行ったら楽しい。ここに尽きるんだろうと思うんですよ。やっぱり眉間にしわ寄せた人ばかり集まるところは、人は増えないでしょうし、快活な笑顔が飛び交うところには人は集まってくると、僕はそういうふうには思っているんで、そういう運営を心掛けて、じゃあそのためには何をしたらいいか、楽しく考えようよっていう、そういうところでやられたらどうかなって思います。

つの形として、愛媛県でバックアップ、応援していただけたらいい。

【知事】

面河ですよ。

(参加者)

ありがとうございます。

【知事】

面河の合併前、こちに帰ってきたのが30年ぐらい前なんですけども、あの当時はまだ1,200人くらいの人だったかな。よく行きました。まだ当時の村長がやっていた面河、面河溪ってというのは、最高の空間で、あそこで取れるアマゴは格別の味だというイメージがありますし、子どものころは父親がよく丸いこんにゃくを買ってきて、刺身こんにゃく、よく食べたなという記憶もありますし、あれはやめちゃったんですよ、一時期大ファンだったマイタケ。集中的につくってたんですよ。すごいおいしかった。作り手がいなくなって、この前「マイタケない？」って言ったら、「もうつくってない。」と言われて、もったいないなと思ったんですけども、近年ではサイクリングの普及をいろんな角度からブランド化。石鎚山ヒルクライム、当初、久万高原ヒルクライム大会だったと思いますけども、世の中、変わった人がたくさんいて、西日本最高峰の石鎚に挑戦なんて話。つづら折のあんな急斜面を20kmにわたって登るといってね。過酷であればあるほど来る人がいるんです。最初の第1回の大会は100人弱だったと思うんですけども、今、もう1,000人の大会になって、全国から募集かけると、瞬く間に埋まってしまうような人気の大会になりました。そうなるって、日常から走りに来る人が増えてくる。ほんとにもう、随分、変わったんじゃないかなと感じました。それは地域ではコミュニケーションっていうのが、今、800ぐらいですかね、ほんと大変だと思うんですけども、そうは言っても、この前、皆さんすごいおじいちゃん、おばあちゃん元気で面河忘れるな、言うてたいぶ言われまして、楽しいひとときを過ごさせていただきました。人が来るようになったということは、そこにチャンスも生まれてくるんで、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

一方で、今おっしゃったような地域のコミュニティの中で、コミュニティナースですか。これを活用したらどうかということなんですけれども、この資格というのは、例えば民間が付与する資格なのか、ただ単に講習受ければ、そういう肩書になるのかってどういう感じなんですかね。

(参加者)

コミュニティナースっていうのは、もともと基本的には看護師免許を持ってて、病院の中から飛び出したというか、病院の中だけにとどまらず、地域の中に出て行って、まちづくりとかに関わっていくという形で、まちづくりに興味を持った看護師の集団。

【知事】

ということは資格とかではなくて、概念として、そういう人たちをコミュニティナースと。どれぐらいいらっしゃるんですか。

(参加者)

今、150ちょっと届かないくらいですかね。

【知事】

それはネットワークになってるんですか。

(参加者)

ネットワークはSNSとかで、きちっとグループがあって、そこで情報共有とかしてて、四国ではまだ私と、久万高原に1人。研修受けた人が。四国の中で2人しかいない。

【知事】

なるほどね。その研修ってどこでやるんですか。

(参加者)

雲南市で。今、フィールドワークは雲南市、島根県雲南市です。もともとそのコミュニティナースというのを提言した人が、出雲の出身なんですけど、雲南市で“おっちラボ”というラボで、活動していた方なんですけど、まちづくりの専門の人みたいなその人が研修やってて、そこに参加しているという感じで、まちづくりに関わっています。

【知事】

多少難しさもあれば、実は愛媛県もそうなんですけど、病院の関係で、一番困っているっていうのが医師不足と看護師不足でして、逆に、来てくれ、来てくれればっかりやってるんで、そっち行ってもらったら病院が手薄になっちゃうとか、そんなところもあるのかなという気はするんですが、その点はどうなん。

(参加者)

もし、その概念によって、看護師そのものが、そういう気持ちになってくれば、ように外に出てもいいし、自分のシフトの中で、私の中でも地域に出ていくことも可能なんじゃないかなと思うんですよ。この前、合同説明会、学生さん対象で就職説明会行ってきたんですけど、そのときに、県内で残る人のだいたい半分しかいらっしやらないらしくって、都会のほうに出て行かれる方がほとんど。愛媛の看護学校卒業しても、外に行かれる方のほうが多くなってる。そんな話を聞いたんですけど、その出て行く原因っていうのが、よくわからないけれども、給与面なのかどうか、やりがいとか、生きがいとか、そういうところを学校で学ぶのと違って臨床の方はちょっとギャップがある部分もあるのかなと思うんですけど、病院内で働きながら、でも出れなくはないとは思っています。

【知事】

愛媛県立の医療技術大学があって、もちろん県外からの学生も多いんで、そのままここで学んで、故郷帰るっていうパターンもあるんですけども、そうはいつでも、私が知事に就任前は県内就職率が40%ぐらいだった年もあったんですよ。いくら何でも県立学校で、お金かけて、養成して半分以下ってなかるがなっていうような議論をして、今、大学も頑張ってるんで、今だいたい50%で、県内就職が増えてきています。ある程度は、そもそも県外から来て、あそこの医療技術大学は国家試験の合格率が90%台後半と、就職率も100%に近いんで人気があるんですよ。そういうことで県外から来てしまうんで、そこはちょっとどうしようもないかなと。その中でも愛媛県がいいよ、いいよっていうのは宣伝して、先生方頑張ってくれてる。病院もつないでるんで、6割を超えるように頑張っていきたいなというふうには思います。コミュニティナースとかまだ始まったばかりだと思うんで、なんか実績ができてくると、そしてまたそれが増えてきて、ネットワークができてくると、サポートはしやすいかなという感じはしますね。

(参加者)

そういうことを踏まえ、県の方にコミュニティナースがあることを理解いただければと思います。よろしくお願いします。